【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第135期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ブラザー工業株式会社
【英訳名】	BROTHER INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　池 田　和 史
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番１号
【電話番号】	052-824-2102
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務部担当　　中 島　聡
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番１号
【電話番号】	052-824-2102
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務部担当　　中 島　聡
【縦覧に供する場所】	ブラザー工業株式会社　東京支社 （東京都中央区京橋三丁目３番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第134期 中間連結会計期間	第135期 中間連結会計期間	第134期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上収益	（百万円）	423,698	502,163	893,464
税引前中間利益又は税引前利益	（百万円）	39,905	85,474	81,973
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（百万円）	28,271	71,523	67,624
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（百万円）	39,006	64,181	115,650
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	709,342	804,580	763,277
総資産額	（百万円）	939,136	1,049,252	1,018,815
基本的１株当たり中間（当期）利益	（円）	111.30	289.09	268.10
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	（円）	111.03	288.42	267.47
親会社所有者帰属持分比率	（%）	75.5	76.7	74.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	33,721	75,281	111,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△22,070	△426	△42,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△27,306	△31,242	△54,633
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	159,454	238,097	197,674

（注）１．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS会計基準」）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
３．第134期第３四半期連結会計期間より、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業を非継続事業に分類しております。これにより、第134期及び第135期中間連結会計期間の売上収益、税引前中間利益又は税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。また、上記指標の第134期中間連結会計期間の売上収益及び税引前中間利益については、同様の組み替えを行っております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。

（ネットワーク・アンド・コンテンツ事業（非継続事業））

当中間連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社エクシング（以下、「エクシング」）の株式の70%を株式会社U-NEXT HOLDINGSへ譲渡したため、エクシングとその子会社を連結の範囲から除外し、エクシングは当社の持分法適用関連会社となっております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績は次の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

また、前第３四半期連結会計期間より、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、事業セグメント利益、営業利益、税引前中間利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、中間利益及び親会社の所有者に帰属する中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、前中間連結会計期間についても同様に組み替えて表示しております。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東地域における混乱の長期化をはじめとする地政学的リスクの高まりや原材料価格の高騰、米国通商政策の動向など、不透明な状況が続きました。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業の関連分野では、欧州・中国において市況が軟調に推移しましたが、それ以外の地域は概ね堅調に推移しました。インダストリアル・プリンティング事業については、ドミノの関連分野は各地域で需要が堅調に推移したものの、産業用プリンターの関連分野は地域や用途によって濃淡が見られました。マシナリー事業の関連分野では、産業機器は、AIの普及を背景とした半導体及びデータセンター関連の設備投資需要の拡大もあり、アジアを中心に各地域で好調に推移しました。一方で、工業用ミシンは、中東情勢などの影響を受け、アジアのアパレル向け設備投資需要が低調に推移しました。ニッセイ事業の関連分野においては、各地域で総じて設備投資需要が堅調に推移しました。家庭用ミシンは、インフレや金利高などの影響を受け高級機の市況は軟調が継続しているものの、普及機・中級機は堅調に推移しました。

このような状況の中、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、主に通信・プリンティング機器において、価格対応の効果も含め本体・消耗品の販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。インダストリアル・プリンティング事業では、ＭＵＴＯＨ株式会社の連結子会社化やドミノの各地域での堅調な販売により、大幅な増収となりました。マシナリー事業では、産業機器の中国・アジアを中心とした設備投資需要の拡大により、大幅な増収となりました。ニッセイ事業では、減速機・歯車ともに販売が堅調に推移し、増収となりました。パーソナル・アンド・ホーム事業では、各地域で販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。

これらに為替のプラス影響が加わり、売上収益は、前年同期比18.5%増収の502,163百万円となりました。事業セグメント利益は、部材価格高騰の影響を受けたものの、前連結会計年度に負担した米国追加関税の還付に加え、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業における価格対応の効果や、マシナリー事業の産業機器及びインダストリアル・プリンティング事業のドミノにおける増収効果に、為替のプラス影響もあり、前年同期比102.1%増益の81,383百万円、営業利益は、前年同期比114.9%増益の81,950百万円となりました。非継続事業を含めた親会社の所有者に帰属する中間利益は、非継続事業において株式会社エクシングの一部株式の売却益を計上したことにより、前年同期比153.0%増益の71,523百万円となりました。

＊平均為替レート（連結）は次の通りであります。

当期	米ドル	：	160.02円	ユーロ	： 184.39円
前年同期	米ドル	：	146.57円	ユーロ	： 167.74円

セグメント別の業績は、次の通りであります。
詳細は、「第４　経理の状況　要約中間連結財務諸表注記　５．セグメント情報」に記載しております。

1）プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益　311,223百万円（前年同期比＋14.9%）

〇通信・プリンティング機器　272,050百万円（前年同期比＋15.3%）

製品本体については、レーザー複合機・プリンターは、欧州・中国などで販売が低調に推移したものの、米州での販売伸長や価格対応の効果により、全体では堅調に推移しました。インクジェット複合機は、欧州で販売が減少したものの、その他の地域で堅調に推移しました。消耗品については、価格対応の効果を含め、米州を中心に総じて堅調に推移しました。これらに為替のプラス影響も加わり、通信・プリンティング機器全体では、増収となりました。

〇ラベリング　39,173百万円（前年同期比＋12.5%）

欧州を除く各地域で本体・消耗品ともに販売が堅調に推移したことに、為替のプラス影響も加わり、増収となりました。

事業セグメント利益　61,800百万円（前年同期比＋87.2%）

営業利益　61,763百万円（前年同期比＋108.4%）

部材コストが増加したものの、価格対応の効果や米国追加関税の還付に加え、為替のプラス影響もあり、大幅な増益となりました。

2）インダストリアル・プリンティング事業

売上収益　85,154百万円（前年同期比＋27.9%）

〇ドミノ　69,171百万円（前年同期比＋16.6%）

本体・消耗品ともに販売が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

〇産業用プリンター　15,983百万円（前年同期比＋120.4%）

ＭＵＴＯＨ株式会社を連結子会社化したことに加え、為替のプラス影響もあり、大幅な増収となりました。

事業セグメント利益　5,545百万円（前年同期比＋324.9%）

営業利益　5,794百万円（前年同期比＋1,017.9%）

ドミノの増収効果や米国追加関税の還付に加え、為替のプラス影響もあり、大幅な増益となりました。

3）マシナリー事業

売上収益　54,931百万円（前年同期比＋42.9%）

〇産業機器　44,832百万円（前年同期比＋54.5%）

中国・アジアを中心に、半導体やAIデータセンター関連の部品加工を含む一般機械市場向けの設備投資需要が拡大し、大幅な増収となりました。

〇工業用ミシン　10,098百万円（前年同期比＋7.1%）

アジアにおけるアパレル向け設備投資需要が低調に推移したものの、為替のプラス影響により、増収となりました。

事業セグメント利益　8,049百万円（前年同期比＋163.5%）

営業利益　8,188百万円（前年同期比＋167.1%）

産業機器の増収により、大幅な増益となりました。

4）ニッセイ事業

売上収益　12,163百万円（前年同期比＋15.8%）

減速機・歯車ともに販売が堅調に推移したことに加え、価格対応の効果や為替のプラス影響により、増収となりました。

事業セグメント利益　1,448百万円（前年同期比＋136.1%）

営業利益　1,504百万円（前年同期比＋129.9%）

増収や価格対応の効果に加え、米国追加関税の還付や為替のプラス影響もあり、大幅な増益となりました。

5）パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益　31,344百万円（前年同期比＋14.8%）

中級機を中心に各地域で販売が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

事業セグメント利益　4,706百万円（前年同期比＋107.4%）

営業利益　4,712百万円（前年同期比＋146.9%）

増収効果に加え、米国追加関税の還付や為替のプラス影響により、大幅な増益となりました。

（2）財政状態の状況

資産合計は、2026年４月１日に、保有する株式会社エクシング（以下、「エクシング」）の株式の70%を株式会社U-NEXT HOLDINGS（以下、「U-NEXT HOLDINGS」）へ譲渡したことに伴い、売却目的で保有する資産が減少した一方、現金及び現金同等物が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ30,436百万円増加し、1,049,252百万円となりました。

負債合計は、2026年４月１日に、保有するエクシングの株式の70%をU-NEXT HOLDINGSへ譲渡したことに伴い、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6,817百万円減少し、244,633百万円となりました。

資本合計は、自己株式の取得及び消却等による変動の結果、自己株式が減少したことや、配当金の支払い及び自己株式の消却等により利益剰余金が減少した一方、親会社の所有者に帰属する中間利益による利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ37,254百万円増加し、804,618百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により75,281百万円増加、投資活動により426百万円減少、財務活動により31,242百万円減少、為替変動の影響により3,190百万円減少した結果、当中間連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ40,422百万円増加し、238,097百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りであります。

１）営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前中間利益は85,474百万円で、減価償却費及び償却費24,143百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少7,086百万円、棚卸資産の増加による資金の減少21,808百万円、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加12,968百万円などがあり、法人所得税の支払額13,443百万円などを差し引いた結果、75,281百万円の資金の増加となりました。

２）投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出15,850百万円、無形資産の取得による支出4,372百万円、子会社の売却による収入17,500百万円などがあり、426百万円の資金の減少となりました。

３）財務活動によるキャッシュ・フロー

リース負債の返済による支出4,261百万円、自己株式の取得による支出10,230百万円、配当金の支払額12,481百万円などにより、31,242百万円の資金の減少となりました。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、24,622百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（７）当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び、柔軟で効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。この方針に従って、当社グループは、グループ会社が保有する資金をグループ内で効率よく活用するキャッシュマネジメントシステムを構築し運用しております。資金の偏在をならし、グループ全体で借入を極力削減する体制を整えております。

流動性管理

当社グループは、現金及び現金同等物を手元流動性と位置付けております。当中間連結会計期間末現在、当社グループは、売上収益の約３ヶ月分に相当する現金及び現金同等物238,097百万円を保有しております。

当社グループは、当社及び金融子会社などの資金調達拠点を通じたキャッシュマネジメントシステムの活用により、資金の効率化を図り、流動性を確保しております。

これにより、季節的な資金需要の変動、事業環境リスク等を考慮の上、通年にわたり十分な手元流動性を確保していると考えております。

資金調達

運転資金等の短期資金は、原則として期限が１年以内の短期借入金を現地通貨で調達することとし、生産設備等の長期資金は、内部留保資金の他、固定金利の長期借入金及び社債等で調達することを基本方針としております。当中間連結会計期間末現在、短期借入金の残高は283百万円で、通貨は英ポンドであります。１年以内返済予定の長期借入金の残高は200百万円で、通貨は日本円であります。長期借入金の残高は200百万円であり、通貨は日本円であります。

当社は、株式会社格付投資情報センター（R&I）から格付を取得しております。当中間連結会計期間末現在、発行体格付はA+（方向性「安定的」）であります。金融・資本市場へのアクセスを保持するため、一定水準の格付の維持は重要と考えております。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、手元流動性、健全な財務体質により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資・研究開発資金等を確保することが可能と考えております。

資金の需要動向

中期戦略「CS B2027」では、事業ポートフォリオ変革の加速に向けた大規模な成長投資の実行とともに、株主還元を強化する方針であります。成長投資は、規模を大きく拡大し、2,000億円を想定しておりますが、内訳は、M&A関連の戦略投資と成長を支える基盤投資（インクジェット開発・生産技術強化、産業用領域の販売・サービス拠点増強、お客様とつながるビジネスの基盤強化、BCPやサプライチェーンの強靭化、AI活用や人財基盤強化による組織能力の強化、延期となっていた新社屋建設など）に分けられ、戦略投資が多くを占めます。株主還元については、大幅に強化し、３年間合計で1,400億円を予定しており、内訳として、配当に800億円、自己株式取得に600億円を計画しております。

事業成長から創出される３年間の実質営業キャッシュ・フロー3,250億円に加えて、自己資金及び有利子負債を活用することで、これらの資金需要に対応してまいります。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	250,448,530	250,448,530	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数100株
計	250,448,530	250,448,530	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年６月１日 （注）	△7,307,400	250,448,530	―	19,209	―	16,114

（注）自己株式の消却による減少であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	34,148	13.83
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	11,389	4.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティＡ棟）	10,537	4.27
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号 日本生命証券管理部内 （東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティAIR）	8,848	3.58
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　決済事業部）	4,666	1.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティＡ棟）	4,655	1.89
ブラザーグループ従業員持株会	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番１号	4,645	1.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	4,548	1.84
住友生命保険相互会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都中央区八重洲二丁目２番１号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号）	4,499	1.82
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. （東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティＡ棟）	3,876	1.57
計	－	91,814	37.18

（注）１．株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

２．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、株式会社日本カストディ銀行（信託口）、STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001、BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT、STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103及びTHE BANK OF NEW YORK MELLON 140044の所有株式は、すべて当該各社の信託業務に係る株式であります。

３．上記のほか、当社が自己株式として3,523千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第２項の規定により議決権を有しておりません。なお、当該自己株式には役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式は含まれておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,523,500	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 246,746,200	2,467,452	同上
単元未満株式	普通株式 178,830	－	－
発行済株式総数	250,448,530	－	－
総株主の議決権	－	2,467,452	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株（議決権29個）含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、株主名簿上は当社名義であるものの、実質的に所有していない株式が1,000株含まれておりますが、同欄の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

３．「完全議決権株式（その他）」欄には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式が329,500株含まれております。

４．「単元未満株式」欄には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式が72株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ブラザー工業株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番１号	3,523,500	－	3,523,500	1.41
計	－	3,523,500	－	3,523,500	1.41

（注）１．上記のほか、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

２．所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

３．役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次の通りであります。

当社は、2026年６月24日開催の株主総会で承認可決されました当社定款の一部変更に基づき、同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。下記役員の異動は当該移行に伴うものであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役（監査等委員）	山田　健司	1963年６月５日生	1987年４月　当社入社 1993年５月　ブラザーインダストリーズ（U.K.）　出向 2002年４月　ブラザー販売㈱　出向 2005年６月　ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）　出向 2014年４月　同社取締役 2017年４月　ブラザーインターナショナル㈱代表取締役社長 2018年４月　当社経営企画部長 2023年４月　当社監査役室主務 2023年６月　当社監査役 2026年６月　当社取締役（監査等委員）（現任）	（注３）	7	2026年６月24日
取締役（監査等委員）	加藤　正	1972年12月16日生	1996年４月　当社入社 2008年７月　ブラザーインターナショナルヨーロッパ　出向 2019年４月　当社財務部グループ・マネジャー 2026年４月　当社監査役室主務 2026年６月　当社取締役（監査等委員）（現任）	（注３）	1	2026年６月24日
取締役（監査等委員）	山田　昭	1953年５月16日生	1986年４月　弁護士登録（現任） 三宅・畠澤・山崎法律事務所　入所 1991年６月　ニューヨーク州弁護士登録（現任） 1992年１月　三宅・山崎法律事務所　パートナー 1994年３月　三宅・山崎法律事務所　バンコク事務所所長 2015年１月　㈱アミファ社外取締役 2015年６月　デンヨー㈱社外監査役 2015年12月　スリーフィールズ（同）代表社員（現任） 2016年12月　㈱アミファ社外取締役（監査等委員）（現任） 2018年６月　当社監査役 2021年６月　デンヨー㈱社外取締役（監査等委員） 2026年６月　当社取締役（監査等委員）（現任）	（注３）	2	2026年６月24日

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役（監査等委員）	松本　千佳	1961年２月22日生	1990年10月　中央新光監査法人（後にみすず監査法人へ名称変更）入社 1994年３月　公認会計士登録（現任） 2007年８月　あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）パートナー 2013年７月　同社理事 2017年７月　同社経営監視委員 2020年７月　同社名古屋事務所長 2023年６月　当社監査役 2025年６月　ノリタケ㈱社外取締役（監査等委員）（現任） 2025年７月　日本公認会計士協会理事（現任） 2026年６月　当社取締役（監査等委員）（現任）	（注３）	1	2026年６月24日
取締役（監査等委員）	赤松　育子	1968年２月27日生	1995年１月　太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入社 1997年４月　公認会計士登録（現任） 2008年４月　公認不正検査士登録（現任） 2010年12月　学校法人産業能率大学総合研究所主任研究員 2018年８月　㈱トップス社外取締役（現任） 2019年４月　学校法人産業能率大学総合研究所主幹研究員 2019年６月　㈱新生銀行（現㈱SBI新生銀行）社外監査役（現任） 2019年７月　日本公認会計士協会理事 2020年６月　㈱カワチ薬品社外取締役 東洋製罐グループホールディングス㈱社外監査役（現任） 2023年６月　日本化薬㈱社外取締役（現任） 2025年６月　当社監査役 2026年６月　当社取締役（監査等委員）（現任）	（注３）	0	2026年６月24日

（注）１．ブラザー工業役員持株会における持分を含み、千株未満は切り捨てて表示しております。
２．取締役（監査等委員）山田昭、松本千佳及び赤松育子は、社外取締役であります。
３．2026年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から２年間

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役会長	小池　利和	2026年６月24日
取締役 専務執行役員 品質・製造センター 製造企画部、基盤技術部、 品質革新部、IJ製造部、 統括調達部　担当	村上　泰三	2026年６月24日
取締役	竹内　敬介	2026年６月24日
監査役 常勤	大林　啓造	2026年６月24日
監査役 常勤	山田　健司	2026年６月24日
監査役	山田　昭	2026年６月24日
監査役	松本　千佳	2026年６月24日
監査役	赤松　育子	2026年６月24日

（注）当社は、2026年６月24日付で監査等委員会設置会社に移行いたしました。そのため、監査役山田健司、山田昭、松本千佳及び赤松育子は2026年６月24日で退任し、新たに取締役（監査等委員）として同日に就任しております。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性　9名　女性　3名（役員のうち女性の比率　25.0%）

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第１条の２第２号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		197,674	238,097
営業債権及びその他の債権		142,285	147,468
その他の金融資産	16	8,793	6,524
棚卸資産		233,992	252,286
その他の流動資産		39,986	33,213
小計		622,733	677,590
売却目的で保有する資産	8,18	24,697	―
流動資産合計		647,430	677,590
非流動資産			
有形固定資産	9	152,228	148,624
使用権資産		26,362	23,227
投資不動産		8,105	8,137
のれん及び無形資産		97,783	95,268
持分法で会計処理されている投資		2,832	8,439
その他の金融資産	16	33,705	39,212
繰延税金資産		27,190	25,201
その他の非流動資産		23,175	23,550
非流動資産合計		371,384	371,661
資産合計		1,018,815	1,049,252

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		88,738	96,829
社債及び借入金	16	591	483
その他の金融負債	16	9,898	8,194
未払法人所得税		9,455	14,737
引当金		5,315	4,780
契約負債		9,413	8,543
その他の流動負債		65,312	62,126
小計		188,725	195,695
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8,18	12,454	―
流動負債合計		201,179	195,695
非流動負債			
社債及び借入金	16	400	200
その他の金融負債	16	21,528	18,317
退職給付に係る負債		13,779	13,528
引当金		3,748	3,760
繰延税金負債		6,282	8,512
契約負債		2,662	2,970
その他の非流動負債		1,870	1,649
非流動負債合計		50,271	48,937
負債合計		251,451	244,633
資本			
資本金		19,209	19,209
資本剰余金		18,041	17,493
利益剰余金		658,080	699,406
自己株式	10	△21,732	△12,353
その他の資本の構成要素		89,678	80,824
親会社の所有者に帰属する持分合計		763,277	804,580
非支配持分		4,086	38
資本合計		767,363	804,618
負債及び資本合計		1,018,815	1,049,252

（２）【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
継続事業			
売上収益	5,11	423,698	502,163
売上原価	7	△243,105	△263,486
売上総利益		180,592	238,676
販売費及び一般管理費	12	△140,331	△157,292
その他の収益	13	3,406	2,228
その他の費用	13	△5,529	△1,662
営業利益	5	38,138	81,950
金融収益	14	2,188	3,867
金融費用	14	△728	△659
持分法による投資損益		307	315
税引前中間利益		39,905	85,474
法人所得税費用		△12,026	△22,268
継続事業からの中間利益		27,878	63,205
非継続事業			
非継続事業からの中間利益	18	399	8,291
中間利益		28,278	71,497
中間利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業		27,878	63,232
非継続事業		392	8,291
合計		28,271	71,523
非支配持分		6	△26
中間利益		28,278	71,497
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）			
継続事業	20	109.75	255.58
非継続事業	20	1.55	33.51
合計	20	111.30	289.09
希薄化後１株当たり中間利益（円）			
継続事業	20	109.49	254.99
非継続事業	20	1.54	33.43
合計	20	111.03	288.42

（３）【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益	28,278	71,497
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	844	1,781
確定給付負債（資産）の純額の再測定	―	△280
純損益に振替えられることのない項目合計	844	1,501
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,890	△8,842
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	9,890	△8,842
税引後その他の包括利益	10,735	△7,341
中間包括利益	39,013	64,155
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,006	64,181
非支配持分	6	△25
中間包括利益	39,013	64,155

（４）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年４月１日時点の残高		19,209	17,996	612,589	△3,393	44,988	－
中間利益		－	－	28,271	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	9,890	844
中間包括利益合計		－	－	28,271	－	9,890	844
自己株式の取得	10	－	－	－	△8,238	－	－
自己株式の処分		－	△86	－	86	－	－
配当金	15	－	－	△12,813	－	－	－
株式に基づく報酬取引		－	△1	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	844	－	－	△844
所有者との取引額等合計		－	△88	△11,969	△8,151	－	△844
2025年９月30日時点の残高		19,209	17,908	628,891	△11,545	54,878	－

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		確定給付負債（資産）の純額の再測定	合計			
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年４月１日時点の残高		－	44,988	691,390	81	691,472
中間利益		－	－	28,271	6	28,278
その他の包括利益		－	10,734	10,734	0	10,735
中間包括利益合計		－	10,734	39,006	6	39,013
自己株式の取得	10	－	－	△8,238	－	△8,238
自己株式の処分		－	－	0	－	0
配当金	15	－	－	△12,813	△2	△12,816
株式に基づく報酬取引		－	－	△1	－	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	△844	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	△844	△21,054	△2	△21,056
2025年９月30日時点の残高		－	54,878	709,342	85	709,428

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年４月１日時点の残高		19,209	18,041	658,080	△21,732	89,678	―	4,086	767,363
中間利益		―	―	71,523	―	―	―	△26	71,497
その他の包括利益		―	―	―	―	△8,854	1,781	0	△7,341
中間包括利益合計		―	―	71,523	―	△8,854	1,781	△25	64,155
自己株式の取得	10	―	―	―	△10,233	―	―	―	△10,233
自己株式の処分		―	5	△158	195	―	―	―	42
自己株式の消却	10	―	△346	△19,070	19,417	―	―	―	―
配当金	15	―	―	△12,481	―	―	―	△3	△12,485
株式に基づく報酬取引		―	8	―	―	―	―	―	8
連結範囲の変動		―	―	―	―	―	―	△43	△43
支配継続子会社に対する持分変動		―	△214	―	―	―	―	△3,975	△4,189
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	1,512	―	―	△1,781	―	―
所有者との取引額等合計		―	△547	△30,197	9,379	―	△1,781	△4,022	△26,901
2026年９月30日時点の残高		19,209	17,493	699,406	△12,353	80,824	―	38	804,618

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		確定給付負債（資産）の純額の再測定	合計			
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年４月１日時点の残高		―	89,678	763,277	4,086	767,363
中間利益		―	―	71,523	△26	71,497
その他の包括利益		△268	△7,341	△7,341	0	△7,341
中間包括利益合計		△268	△7,341	64,181	△25	64,155
自己株式の取得	10	―	―	△10,233	―	△10,233
自己株式の処分		―	―	42	―	42
自己株式の消却	10	―	―	―	―	―
配当金	15	―	―	△12,481	△3	△12,485
株式に基づく報酬取引		―	―	8	―	8
連結範囲の変動		―	―	―	△43	△43
支配継続子会社に対する持分変動		―	―	△214	△3,975	△4,189
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		268	△1,512	―	―	―
所有者との取引額等合計		268	△1,512	△22,878	△4,022	△26,901
2026年９月30日時点の残高		―	80,824	804,580	38	804,618

（５）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		39,905	85,474
非継続事業からの税引前中間利益	18	573	12,197
減価償却費及び償却費		26,263	24,143
金融収益及び金融費用（△は益）		△1,448	△3,208
持分法による投資損益（△は益）		△307	△315
固定資産除売却損益（△は益）		△2,107	△116
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		58	△7,086
棚卸資産の増減額（△は増加）		△5,876	△21,808
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△8,265	12,968
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）		△806	△803
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		138	38
その他		△3,758	△16,258
小計		44,369	85,223
利息の受取額		1,907	3,577
配当金の受取額		508	539
利息の支払額		△616	△613
法人所得税の支払額		△12,447	△13,443
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,721	75,281
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△16,698	△15,850
有形固定資産の売却による収入		314	273
無形資産の取得による支出		△4,600	△4,372
投資不動産の売却による収入		2,524	－
資本性金融商品の取得による支出		△989	△531
資本性金融商品の売却による収入		5	－
負債性金融商品の取得による支出		△4,106	△1,962
負債性金融商品の売却又は償還による収入		2,062	5,070
子会社の売却による収入	18,19	－	17,500
その他		△582	△553
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,070	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	17	222	△105
長期借入金の返済による支出	17	－	△200
リース負債の返済による支出	17	△4,320	△4,261
配当金の支払額	15	△12,813	△12,481
非支配持分への配当金の支払額		△2	△3
自己株式の取得による支出	10	△8,229	△10,230
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）		△2,162	226
非支配持分からの子会社持分取得による支出		－	△4,186
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,306	△31,242
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		2,594	△3,190
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△261	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△13,322	40,422
現金及び現金同等物の期首残高		172,776	197,674
現金及び現金同等物の中間期末残高		159,454	238,097

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業は、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「インダストリアル・プリンティング事業」、「マシナリー事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」及び「その他事業」の６事業であります。また、前第３四半期連結会計期間より、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」を非継続事業に分類し、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報から除外しております。各事業の内容については注記「５．セグメント情報」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２第２号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月10日に代表取締役社長　池田和史によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 表示方法の変更

（ネットワーク・アンド・コンテンツ事業を非継続事業へ分類したことによる変更）

当社は2025年12月24日に、保有する株式会社エクシングの株式の70%を株式会社U-NEXT HOLDINGSへ譲渡する旨の株式譲渡契約を締結しました。

これに伴い、前第３四半期連結会計期間より、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業を非継続事業に分類しております。この結果、当中間連結会計期間の表示形式に合わせ、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約中間連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。詳細については、注記「18. 非継続事業」に記載しております。

３．重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前中間利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IFRS第９号 IFRS第７号	自然依存電力を参照する契約	自然依存電力の契約をより適切に財務諸表に反映するための修正

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「インダストリアル・プリンティング事業」、「マシナリー事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」及び「その他事業」の６つを報告セグメントとし、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、前第３四半期連結会計期間より、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」を非継続事業に分類し、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報から除外しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	報告セグメント						合計	調整額（注）２	連結
	プリンティング・アンド・ソリューションズ	インダストリアル・プリンティング	マシナリー	ニッセイ	パーソナル・アンド・ホーム	その他（注）１			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	270,834	66,562	38,436	10,507	27,304	10,052	423,698	―	423,698
セグメント間収益	―	―	―	―	―	6,878	6,878	△6,878	―
収益合計	270,834	66,562	38,436	10,507	27,304	16,931	430,577	△6,878	423,698
事業セグメント利益	33,013	1,305	3,055	613	2,269	3	40,260	0	40,260
その他の収益及びその他の費用	△3,382	△786	11	40	△360	2,356	△2,122	―	△2,122
営業利益	29,630	518	3,066	654	1,909	2,359	38,138	0	38,138
金融収益及び金融費用									1,459
持分法による投資損益									307
税引前中間利益									39,905

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティング・アンド・ソリューションズ	インダストリアル・プリンティング	マシナリー	ニッセイ	パーソナル・アンド・ホーム	その他（注）１			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	―	―	―	―	―	1	1	―	1

（注）１．その他には不動産事業等を含んでおります。
２．セグメント損益（営業損益）の調整額０百万円はセグメント間取引消去であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	報告セグメント						合計	調整額（注）２	連結
	プリンティング・アンド・ソリューションズ	インダストリアル・プリンティング	マシナリー	ニッセイ	パーソナル・アンド・ホーム	その他（注）１			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	311,223	85,154	54,931	12,163	31,344	7,346	502,163	―	502,163
セグメント間収益	―	―	―	―	―	8,675	8,675	△8,675	―
収益合計	311,223	85,154	54,931	12,163	31,344	16,022	510,839	△8,675	502,163
事業セグメント利益又は事業セグメント損失（△）	61,800	5,545	8,049	1,448	4,706	△143	81,408	△24	81,383
その他の収益及びその他の費用	△36	248	139	55	5	154	566	―	566
営業利益	61,763	5,794	8,188	1,504	4,712	10	81,974	△24	81,950
金融収益及び金融費用									3,208
持分法による投資損益									315
税引前中間利益									85,474

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティング・アンド・ソリューションズ	インダストリアル・プリンティング	マシナリー	ニッセイ	パーソナル・アンド・ホーム	その他（注）１			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）１．その他には不動産事業等を含んでおります。
２．セグメント損益（営業損益）の調整額△24百万円はセグメント間取引消去であります。

６．企業結合

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

７．棚卸資産

期中に売上原価に含めて費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
評価減の金額	7,544	7,597

８．売却目的で保有する資産

当社は2025年12月24日に、保有する株式会社エクシング（以下、「エクシング」）の株式の70%を株式会社U-NEXT HOLDINGSへ譲渡する旨の株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、前第３四半期連結会計期間においてエクシングとその子会社の資産及び負債を売却目的保有に分類された処分グループに分類し、株式の譲渡は2026年４月１日に完了いたしました。詳細については注記「18. 非継続事業」に記載しております。

９．有形固定資産

有形固定資産の取得の金額（企業結合による取得を含む）は、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ13,878百万円、12,122百万円です。

有形固定資産の売却又は処分の金額は、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ465百万円、357百万円です。

10. 資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

2025年５月９日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、前中間連結会計期間において自己株式が3,166,700株増加しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（自己株式の取得）

2025年５月９日及び2026年５月８日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が2,730,600株増加しております。

（自己株式の消却）

2026年５月８日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却により、当中間連結会計期間において自己株式が7,307,400株減少しております。

11. 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントとの関連は以下の通りであります。

なお、前第３四半期連結会計期間より、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」を非継続事業に分類し、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報から除外しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	報告セグメント						合計
	プリンティング・アンド・ソリューションズ	インダストリアル・プリンティング	マシナリー	ニッセイ	パーソナル・アンド・ホーム	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内(日本)	17,063	3,191	4,051	6,860	1,194	10,022	42,385
米州	107,977	20,026	2,622	2,092	16,227	―	148,946
欧州	84,679	23,330	2,009	38	6,782	11	116,852
アジア他	41,397	14,201	11,750	727	2,654	18	70,749
中国	19,716	5,811	18,003	787	446	―	44,764
収益合計	270,834	66,562	38,436	10,507	27,304	10,052	423,698
リース	50	1,986	―	72	―	735	2,844
IFRS第15号売上収益	270,784	64,575	38,436	10,435	27,304	9,317	420,854

（注）売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	報告セグメント						合計
	プリンティング・アンド・ソリューションズ	インダストリアル・プリンティング	マシナリー	ニッセイ	パーソナル・アンド・ホーム	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内(日本)	18,717	5,908	5,016	7,738	1,595	7,228	46,204
米州	133,713	24,870	3,251	2,238	18,268	―	182,342
欧州	90,281	30,183	3,624	65	7,541	93	131,789
アジア他	47,087	16,655	16,072	913	3,098	22	83,850
中国	21,423	7,536	26,966	1,208	839	1	57,976
収益合計	311,223	85,154	54,931	12,163	31,344	7,346	502,163
リース	239	2,836	―	73	―	746	3,896
IFRS第15号売上収益	310,983	82,317	54,931	12,090	31,344	6,599	498,267

（注）売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

12. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
従業員給付費用	60,579	69,765
減価償却費及び償却費	11,601	12,206
荷造運搬費	14,929	16,336
広告宣伝費	7,420	8,073
旅費交通費	3,839	4,291
その他	41,961	46,619
合計	140,331	157,292

13. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
固定資産売却益（注）	2,414	354
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の純変動		
デリバティブ	―	504
その他	9	―
保険金収入	―	771
為替差益	233	―
補助金収入	389	269
その他	360	328
合計	3,406	2,228

（注）前中間連結会計期間における固定資産売却益は、主に賃貸用不動産の売却によるものであります。

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
固定資産除売却損	297	237
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の純変動		
デリバティブ	4,593	―
為替差損	―	266
信用損失	394	930
構造改革費用	134	―
その他	108	227
合計	5,529	1,662

14. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,908	3,574
受取配当金	260	242
為替差益	8	39
その他	10	12
合計	2,188	3,867

金融費用の内訳は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	156	205
リース負債に係る利息費用	494	438
確定給付制度の純利息	60	5
その他	17	10
合計	728	659

15. 配当金

当社は、剰余金の配当について、会社法の規定に基づいて算定される分配可能額の範囲内で行っております。分配可能額は、日本基準に準拠して作成された当社の会計帳簿における利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

配当金の支払額は以下の通りであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議日	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2025年５月19日 取締役会	12,813	50.00	2025年３月31日	2025年６月４日

（注）2025年５月19日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議日	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2026年５月21日 取締役会	12,481	50.00	2026年３月31日	2026年６月８日

（注）2026年５月21日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

また、基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは以下の通りであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議日	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2025年11月10日 取締役会	12,655	50.00	2025年９月30日	2025年12月３日

（注）2025年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議日	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2026年11月９日 取締役会	14,815	60.00	2026年９月30日	2026年12月３日

（注）2026年11月９日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

16. 金融商品の公正価値

(1) 期末におけるクラス別帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については含めておりません。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の金融資産	14,634	14,621	11,101	11,093
負債：				
社債及び借入金	991	979	683	675
その他の金融負債	29,784	29,784	26,488	26,488

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

上場株式及び社債の公正価値については、期末日の市場価格によって算定し、公正価値の測定では活発な市場が存在するか否かによりレベル１又はレベル２に分類しております。非上場株式等の公正価値については、主としてマルチプル法又は時価純資産法により算定し、公正価値の測定ではレベル３に分類しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。レベル３の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また、公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。経常的に公正価値で測定されるレベル３に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、EBIT倍率及び純資産倍率であります。当中間連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBIT倍率は8.6倍～18.6倍であり、純資産倍率は1.0倍～1.9倍であります。公正価値はEBIT倍率又は純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。

レベル３に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

デリバティブ等は、取引先金融機関等から提示された金利及び為替等の観察可能な市場データに基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算出しているため、公正価値の測定ではレベル２に分類しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル１からレベル３まで分類しております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

経常的に公正価値で測定されている金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りであります。

前連結会計年度（2026年３月31日）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	－	3,082	8,653	11,735
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	14,927	－	1,200	16,128
合計	14,927	3,082	9,854	27,864
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	－	1,642	－	1,642
合計	－	1,642	－	1,642

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	－	4,061	10,899	14,961
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	18,370	－	1,304	19,674
合計	18,370	4,061	12,203	34,635
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	－	23	－	23
合計	－	23	－	23

(4) レベル３に分類された金融商品の変動

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	報告期末日時点での公正価値測定		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	6,886	1,645	8,531
利得及び損失合計	17	△105	△87
損益（注）１	17	－	17
その他の包括利益（注）２	－	△105	△105
取得	922	49	972
売却等	－	△5	△5
外貨換算差額	－	0	0
その他	△37	－	△37
期末残高	7,789	1,584	9,373

（注）１．前中間連結会計期間の損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。これらの利得及び損失のうち、前中間連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、17百万円であります。

２．前中間連結会計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	報告期末日時点での公正価値測定		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	8,653	1,200	9,854
利得及び損失合計	△14	58	43
損益（注）１	△14	－	△14
その他の包括利益（注）２	－	58	58
取得	2,286	50	2,336
外貨換算差額	－	△0	△0
その他	△25	△5	△30
期末残高	10,899	1,304	12,203

（注）１．当中間連結会計期間の損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。これらの利得及び損失のうち、当中間連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、△14百万円であります。

２．当中間連結会計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含まれております。

17. 財務活動に係る負債

財務活動に係る負債の変動は以下の通りであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	2025年４月１日	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2025年９月30日
			外貨換算差額	新規リース契約	売却目的で保有する資産に直接関連する負債への振替	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	―	222	1	―	―	223
長期借入金（注）	600	―	―	―	―	600
リース負債	32,658	△4,320	548	3,355	△4,119	28,121
合計	33,258	△4,098	549	3,355	△4,119	28,944

（注）長期借入金には、１年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	2026年４月１日	キャッシュ・フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2026年９月30日
			外貨換算差額	新規リース契約	売却目的で保有する資産に直接関連する負債への振替	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	391	△105	△2	―	―	283
長期借入金（注）	600	△200	―	―	―	400
リース負債	28,127	△4,261	△363	1,725	―	25,227
合計	29,118	△4,566	△366	1,725	―	25,910

（注）長期借入金には、１年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

18. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は2025年12月24日に、保有する株式会社エクシング（以下、「エクシング」）の株式の70%を株式会社U-NEXT HOLDINGSへ譲渡する旨の株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、前第３四半期連結会計期間においてエクシングとその子会社の資産及び負債を売却目的保有に分類された処分グループに分類し、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業は非継続事業に分類しております。なお、株式の譲渡は2026年４月１日に完了いたしました。詳細については注記「19. 支配の喪失」に記載しております。

(2) 売却目的保有に分類された処分グループ

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
	百万円	百万円
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	909	－
営業債権及びその他の債権	2,730	－
棚卸資産	2,384	－
有形固定資産	6,539	－
使用権資産	1,817	－
のれん及び無形資産	3,877	－
その他の金融資産（非流動）	2,442	－
繰延税金資産	1,512	－
その他の非流動資産	1,041	－
その他	1,442	－
合計	24,697	－
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	1,988	－
その他の金融負債（流動）	1,271	－
その他の流動負債	2,915	－
その他の金融負債（非流動）	1,328	－
退職給付に係る負債	3,275	－
その他	1,675	－
合計	12,454	－

(3) 非継続事業の損益

非継続事業の損益は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
非継続事業		
売上収益	14,078	－
売上原価及び営業費用	△13,494	－
営業利益	584	－
金融損益	△10	－
非継続事業からの税引前中間利益	573	－
非継続事業の支配喪失に関連する利益	－	12,197
法人所得税費用	△174	△3,906
非継続事業からの中間利益	399	8,291

(4) 非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,645	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー（注）	△2,082	17,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420	－
合計	143	17,364

（注）当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローには、エクシングの譲渡による収入17,500百万円が含まれております。

19. 支配の喪失

(1) 支配の喪失の概要

当社は2025年12月24日に、保有する株式会社エクシング（以下、「エクシング」）の株式の70%を株式会社U-NEXT HOLDINGSへ譲渡する旨の株式譲渡契約を締結し、2026年４月１日に譲渡を完了いたしました。

これにより、当社はエクシングとその子会社に対する支配を喪失し、エクシングは当社の持分法適用関連会社となりました。

(2) 支配の喪失を伴う資産及び負債

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円
支配の喪失を伴う資産	
流動資産	6,024
非流動資産	18,673
合計	24,697
支配の喪失を伴う負債	
流動負債	6,175
非流動負債	6,279
合計	12,454

(3) 支配の喪失に伴う損益

当中間連結会計期間における支配の喪失に伴って認識した利益は12,197百万円であり、そのうちエクシングに対して保持している投資を支配喪失日現在の公正価値で測定することに起因する部分は、1,756百万円であります。これらの利益は、要約中間連結損益計算書の「非継続事業からの中間利益」に計上しております。

(4) 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	百万円
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	17,500
子会社の売却による収入（注）	17,500

（注）子会社の売却による収入は、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれております。

20. １株当たり利益

基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）		
継続事業	27,878	63,232
非継続事業	392	8,291
合計	28,271	71,523
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）		
継続事業	27,878	63,232
非継続事業	392	8,291
合計	28,271	71,523
期中平均普通株式数（株）	254,017,594	247,408,941
普通株式増加数		
新株予約権（株）	601,409	570,597
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	254,619,003	247,979,538
基本的１株当たり中間利益（円）		
継続事業	109.75	255.58
非継続事業	1.55	33.51
合計	111.30	289.09
希薄化後１株当たり中間利益（円）		
継続事業	109.49	254.99
非継続事業	1.54	33.43
合計	111.03	288.42

（注）基本的及び希薄化後１株当たり中間利益の算定上、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

21. コミットメント

決算日後の支出に関するコミットメントは以下の通りであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	3,132	5,226
無形資産の取得	537	1,060
投資不動産の取得	―	3
合計	3,670	6,290

22. 後発事象

2026年11月10日までの期間において後発事象の評価を行った結果、該当事項はありません。

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月21日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……12,481百万円

（ロ）１株当たりの金額……50円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月８日

（注）１．2026年３月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

２．配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

（２）中間配当

2026年11月９日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……14,815百万円

（ロ）１株当たりの金額……60円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月３日

（注）１．2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

２．配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

ブラザー工業株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増 見 彰 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉 浦 野 衣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 合 宏 海

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。